

**問** 現役世代の投票率が低い  
が、原因は何か。

**答** 特に若者に顕著であるが、  
政治そのものに関心がないこ  
とが主な原因と思われる。

**問** 期日前投票所の増設によ  
り投票率は上がるのでは。

**答** 期日前投票所での投票者  
数は、平成26年12月の衆議院  
議員総選挙では前回選挙に比  
べて985人増の1万879

人、27年4月の奈良県知事選  
挙で1,966人増の9,3

95人、奈良県議会議員選挙  
では1,729人増の9,0

78人であった。期日前投票  
者数が増えていることは、期

日前投票制度が有権者に認識  
されている結果だと思いが、

投票率は、衆議院議員総選挙  
では前回に比べて7,64ポイ

ント減、奈良県知事選挙で4,

98ポイント減、奈良県議会議  
員選挙で5,2ポイント減と

なっており、全体の投票率は  
下がっているのが現状である。

**問** 選挙についての教育は。

**答** 選挙管理委員会では、選  
挙の啓発事業として出前講座  
を行い、小中学校や市内の県  
立高校で、実際に選挙で使用  
する投票用紙自動交付機、投  
票用紙記載台、投票箱などの

選挙器具、投票用紙を使用し  
て模擬投票や生徒会選挙を行  
っている。また、市内在住の

高校生、市内の高校に通学し  
ている生徒を選挙事務従事者  
として募集し、選挙事務の従

事体験してもらっている。

**問** 出前講座は年に何回か。

**答** 平成26年度は、白檀中学  
校、晩成小学校、橿原高校、  
畝傍高校で実施した。

**問** 小中学校での投票の重要  
性についての教育は。

**答** 社会科において自分たち  
の暮らしと政治のかかわりに  
ついての学習をしている。小

学校3年生では議場見学をし  
、6年生では国会や議会の役割

について学習を深め、選挙は  
国民や住民の代表を選出する

大切な仕組みであること、選  
挙権の行使が大切であること

などを学習する。中学校では、  
さらに詳しく政治の仕組みに

ついて理解させるとともに、  
住民の権利や義務、議会制民

主主義の意義について考えさ  
せ、多数決の原理とその運用

のあり方について理解を深め  
させる。さらに、民主政治の  
推進と政治参加や選挙の意義  
も考えさせ、政治に参加しな  
いことで起こり得る事態など

について考えを深めるなどの  
学習を展開している。中学校  
では生徒会の代表を決めたり

生徒総会において生徒会予算  
や校則等を決めたりするなど、  
学校生活の充実と向上を図る

活動を行い、社会の学習を実  
生活に向け実践することで政

治に参加する素地の育成を図  
っている。

**問** インターネットで選挙公  
報を配信することはできるか。

**答** 選挙公報は公職選挙法第  
170条第1項に選挙期日の

2日前に配布するものとする  
と規定されており、本市では

シルバー人材センターに委託  
して全戸配布している。選挙

公報のホームページへの掲載  
に関して、総務省の通知では、

候補者を平等に取り扱い、選  
挙の公正さを害さない形式で

行われるものであれば、公職  
選挙法第6条の規定する有権

者に対する啓発、周知活動の  
一環として行うことは可能で

あると解されている。選挙公  
報のホームページへの掲載は、

その選挙を実施する選挙管理  
委員会が行うものであり、市

長選挙及び市議会議員補欠選  
挙から実施できるように前向  
きに検討していく。



投票箱

一般質問  
奥田 寛  
(至誠会)

財政とマネーフレスト

**問** ふるさと納税の寄附によ  
って、本来、本市に歳入され

べき金額が他市町村へ流出  
しているが、いくらくらいか。

**答** 平成26年度分で、ふるさ  
と納税をした橿原市民の数は

440人、寄附金総額2,4

52万円である。この内訳で、  
市の寄附金税額控除に当たる

金額は、933万円である。

また、他市町村から本市への  
ふるさと納税額は10件で27万  
円である。

**問** 1年間で、本市は27万円  
手に入れ、933万円損をし  
た。差し引き900万円、職

員の給料1人分に相当する。  
7年前のふるさと納税開始以  
来の、累計での収支は。

**答** 本市へのふるさと納税寄  
附は累計で42件、223万円。

出た分の累計は、1,734

件、1億2,661万円です、  
うち、市の寄附金税額控除が

3,493万円。3,200

万円のマイナスである。

**問** 今回の法律と条例の改正  
で、ふるさと納税の仕組みが

拡張され、サラリーマンの確  
定申告も不要になり、控除額

も引き上げられる。新聞によ  
ると、ふるさと納税の寄附を

もつとも集めた長崎県平戸市  
では年間13億円、10位の大阪

府泉佐野市でも年間4億円稼  
いでいる。そのための泉佐野

市の経費は、兼務の正規職員  
1名と、非常勤職員2名の給

料くらいである。県下では、  
宇陀市や御所市が1億円以上

稼いでいるが、宇陀市の体制  
は職員2名である。本市でも、

年900万円の損が出るので  
あれば、専従の職員を設けて  
収入を増やすべきでは。